

業務請負契約条項

- 業務名 芦田川流域下水道芦田川浄化センター
汚泥重力濃縮設備No.1排水タンクNo.1・2排水ポンプ等修繕業務
- 業務場所 福山市箕沖町106番地
- 業務期間 契約締結の翌日 から 令和7年6月30日 まで
- 建設工事の種類 機械器具設置工事
- 入札(見積)日時 令和6年9月3日(火) 13時10分 から
- 入札(見積)場所 芦田川流域下水道芦田川浄化センター 会議室
(福山市箕沖町106番地)
- 業務内容 別冊仕様書のとおり
- その他の事項 別冊閲覧資料のとおり

上記の業務について、本条項と別冊仕様書に基づいて業務請負契約を締結し、契約の証として契約書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和6年7月30日

契約担当職員 公益財団法人広島県下水道公社理事長

契約条項説明書

業務名	芦田川流域下水道芦田川浄化センター 汚泥重力濃縮設備No. 1排水タンクNo. 1・2排水ポンプ等修繕業務
業務場所	福山市箕沖町106番地
業務期間	契約締結の翌日 から 令和7年6月30日 まで
入札日時	令和6年9月3日 (火) 13時10分 から
入札場所	芦田川流域下水道芦田川浄化センター 会議室 (福山市箕沖町106番地)

1 業務の執行

この業務は、公益財団法人広島県下水道公社財務規程を適用し、広島県契約規則及び広島県建設工事執行規則を準用して執行する。

2 契約に関する事項

(1) 入札（見積）保証金及び契約保証金

免除する。

(2) 検査

業務完了の通知（手直しの場合を含む。）を受けた日から14日以内に検査を行う。

(3) 支払条件

ア 前金払及び部分払は行わない。完了払とする。

イ 請負代金は、検査合格後、適法な請求を受けた日から40日以内に支払う。

3 入札に関する事項

(1) 最低制限価格

なし。

(2) 入札書の記載事項

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※ 消費税等を除いた価格を入札書に記載すること。

(3) 課税事業者又は免税事業者である旨（予定を含む）の届出

契約書には、契約金額に併せて当該取引に係る消費税等の額を明示するので、入札決定者は、課税事業者であるか又は免税事業者であるかの届出は不要。

(4) 再度入札

入札金額の全てが予定価格を上回った場合は、入札金額のうち最低の金額を読み上げて再度入札を行うこととするが、読み上げた最低入札金額以上の入札は認めない。

(5) 再度入札の回数

再度入札の回数は、5回までとする。（初回を含めると6回まで。）

(6) 代理人による入札

代理人が入札する場合は、入札開始時に、その代理権を証する書面（委任状）を提出すること。

(7) 入札辞退

- ア 入札への参加を辞退するときは、入札開始前までに「辞退届」を提出すること。
- イ 再度入札を辞退するときは、その場で申し出ること。

(8) 最低の金額を入札した者が複数の場合

予定価格の範囲内で最低の金額を入札した者が複数の場合は、くじにより落札者を決定する。くじを辞退することはできない。くじを引かない場合には、公社職員が代わってくじを引くこととする。

(9) 無効入札に関する事項

次に該当する場合は、その入札は無効とする。

- ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- イ 入札を取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。
- ウ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。
- エ 入札者が二以上の入札をしたとき。
- オ 他人の代理を兼ね、又は二人以上を代理して入札をしたとき。
- カ 入札者が連合して入札をしたときその他入札に際して不正の行為があったとき。
- キ 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。
- ク 再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。

(10) 誓約書の提出

この入札に参加する者は、法令等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出すること。

- ア 入札に参加する者は、入札の前に提出すること。
- イ 誓約書を入札時に提出していない場合又は誓約書に不備があった場合は、開札後、発注者が指定した提出期限内（依頼日から起算して概ね3日以内）に提出すること。発注者が指定した提出期限内に誓約書の提出がない場合は、失格とし、落札者としえないものとする。当該入札者に対し公社の指名除外措置を行うことがある。

(11) 契約における特約事項

令和7年度以降の当該契約に係る収入支出予算の減額又は削除があった場合は、公益財団法人広島県下水道公社はこの契約を解除することができるものとする。

4 業務内容

別冊仕様書のとおり。

設計図書に対する質問・回答書

令和 年 月 日

公益財団法人広島県下水道公社理事長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

㊞

修繕業務名 : 芦田川流域下水道芦田川浄化センター
汚泥重力濃縮設備No.1排水タンクNo.1・2排水ポンプ等修繕業務
修繕業務場所 : 福山市箕沖町106番地

質 問 事 項	
回 答	

注 質問に対する回答は、令和6年7月30日 から 令和6年9月2日 まで 公益財団法人
広島県下水道公社福山支所において閲覧に供する。

入札参加希望書

令和 年 月 日

公益財団法人広島県下水道公社理事長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和6年7月30日 付けで入札公告のあった 芦田川流域下水道芦田川浄化センター汚泥重力濃縮設備No.1排水タンクNo.1・2排水ポンプ等修繕業務 に係る一般競争入札に参加したいので、次の書類を添えて申請します。

- 1 技術者の資格・修繕業務等経験調書（別記様式第3号）
- 2 業態調書（別記様式第4号）
- 3 修繕業務等施工実績証明書（別記様式第5号）
- 4 誓約書（別記様式第8号）

なお、次の項目を誓約します。

- ・ 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること
- ・ 入札参加資格要件を満たしていること
- ・ 上記添付書類の内容が事実と相違ないこと
- ・ 公告日から入札参加希望書提出日までの間のいずれの日においても、建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項又は第5項の規定による営業停止（本件修繕業務に参加し、又は本件修繕業務の請負人となることを禁止する内容を含まない処分であって、すでに広島県が行った指名除外措置の措置理由たる事情の全部又は一部がその処分理由と重複しているものを除く。）を受けていないこと
- ・ 入札日までに、営業停止を受けた場合は、直ちに貴職に報告すること

注1 上記1～4以外の添付書類がある場合は、4以下に記載すること。

注2 上記1～4の書類について、添付しない場合は当該書類名を抹消すること。

技術者の資格・修繕業務等経験調書

商号又は名称：_____

配置予定主任技術者の氏名		主任技術者 ○○ ○○ (フリガナを記入) 上記の者は経營業務の管理責任者又は専任技術者のいずれでもありません。
法令による資格・免許		1級○○施工管理技士 平成○○年○○月取得 (登録番号○○○) (監理技術者資格者証番号 _____)
修繕業務等経験の概要	修繕業務等名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	従事役職	現場代理人・主任(監理)技術者・その他(_____)
修繕業務等内容		※同種・同規模修繕業務等が確認できる内容を記入すること。
他の修繕業務等の従事状況	修繕業務等名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	現場代理人・主任(監理)技術者・その他(_____)
監理技術者補佐の氏名 ※ 配置する場合のみ		監理技術者補佐 ○○ ○○ (フリガナを記入) 上記の者は経營業務の管理責任者若しくは専任技術者又は他の工事の配置技術者のいずれでもありません。
法令による資格・免許		○級○○施工管理技士 平成○○年○○月取得 (登録番号○○○) (監理技術者資格者証番号 _____)

注1 「修繕業務等経験の概要」欄における契約書の写し等(公告で定めた資格要件が確認できるもの)を添付すること。

- 現場代理人以外の「準じる技術者」の場合は、「具体的な役職名」を記入すること。
- 準じる技術者の場合には、当該技術者の配置された立場が確認できる施工体系図等を添付すること。
- 従事中の修繕業務等がない場合は、修繕業務等名称の欄に「なし」と記入すること。
- 「他の修繕業務等の従事状況」欄における契約書の写し(工期が確認できるもので可)を添付すること。
- 複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。

業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

当社と他の広島県の建設工事入札参加資格者との資本関係及び役員等の兼任の状況は、次のとおりです。

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条第4号の親会社

商号又は名称	建設業の許可番号
	—
	—

(2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	建設業の許可番号
	—
	—

2 役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役 職	氏 名	商号又は名称	建設業の許可番号	役 職
			—	

- 注 1 記入欄が足りないときは、適宜記載欄を追加して用いること。
- 2 「建設業の許可番号」の欄には当該他社の許可番号が分からないときには、当該他社の主たる営業所の住所を記入すること。
- 3 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更正又は民事再生の手続中である会社の管財人を記載すること。
- なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。

修繕業務等施工実績証明（願）書

令和 年 月 日

様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名

印

貴発注に係る修繕業務等について、次のとおり施工実績があることを証明してください。

修繕業務又は 設置工事名	
施工場所	
最終請負金額	()
工期	年 月 日から 年 月 日まで
受注形態	単体／共同企業体（出資比率 %）
対象設備の名称	
形式・規格	
能力・規模	

- 注 1 完了検査を終了している修繕業務名について記載すること。
2 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。
3 受注形態は、該当しないものを抹消すること。
4 公告に記載した同種・同規模又は同一の業種の修繕業務等の施工実績について、明確に記載すること。
5 当該発注機関（今回、一般競争入札によって修繕業務を発注する機関）の発注に係る施工実績の場合は、発注者の証明は要しない。
6 最終請負金額欄については、当該実績がJV工事（共同施工方式）の場合には、JVで受注した全体額を記載し、（ ）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。
7 該当工事がCORINS（工事実績情報システム）に登録済みであるである場合、この証明書に代わるものとして、次の書類を提出することができる。（2種類とも提出が必要。）
① 該当工事のCORINS登録に係る、竣工時工事カルテ受領書(写)等登録状況が確認できる書類
② 該当工事の請負契約書及びその添付書類のうち、発注者、受注者、契約金額、契約年月日及び工期が記載してある部分並びに公告で定めた資格要件に合致していることが分かる部分の写し

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者職氏名

印

委任状

令和 年 月 日

公益財団法人広島県下水道公社理事長 様

委任者 住所

氏名

(名称)
代表者

印

私は、次の者を代理人と定め、貴公社が発注する業務の入札又は見積において、次のとおり権限を委任します。

1 業務名

芦田川流域下水道芦田川浄化センター
汚泥重力濃縮設備No. 1排水タンクNo. 1・2排水ポンプ等修繕業務

2 業務場所

福山市箕沖町106番地

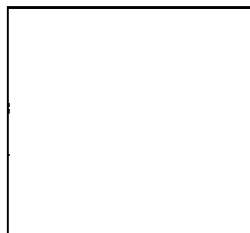
3 委任する権限

上記業務の入札又は見積に関する一切の権限

4 代理人

氏名 _____

5 代理人使用印



入 札 書

〒

- 業 務 名
芦田川流域下水道芦田川浄化センター
汚泥重力濃縮設備No. 1排水タンクNo. 1・2排水ポンプ等修繕業務
- 業 務 場 所
福山市箕沖町106番地

上記業務の請負代金として、業務請負契約条項を承諾の上、
入札します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

(名 称)
代表者

(代理人の場合)

代理人氏名

公益財団法人広島県下水道公社理事長 様

誓約書

令和 年 月 日

公益財団法人広島県下水道公社理事長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

今般の 芦田川流域下水道芦田川浄化センター 汚泥重力濃縮設備No.1排水タンクNo.1・2排水ポンプ等修繕業務 の競争入札に関し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条若しくは第8条第1号等の法令に抵触する行為は行っていないことを誓約するとともに、今後とも法令を遵守することを誓約します。

また、次のことについて、異議はありません。

- この誓約書の写しが公正取引委員会及び警察本部に送付されること。
- 法令に違反した場合等に、当該業務に係る契約書の規定に従い、損害金が請求されること及び契約が解除されることがあること。
- 契約が解除された場合に、当該業務に係る契約書の規定に従い、違約金を支払うこと。